

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

乳がん検診における国際的調査

研究分担者 高橋 宏和 国立がん研究センター社会と健康研究センター室長

研究要旨

乳がん検診におけるマンモグラフィによる乳房の構成については、米国および西オーストラリア州で通知が法制化されている一方、欧州など他の地域では通知されていない。米国では、英語以外の言語で通知の説明を行うことや、貧困および低学歴などの社会的弱者に対して理解しうる説明を行うことが必要視されているが、欧州などでは過剰診断など、乳がん検診の不利益について関心が高く、通知には慎重の姿勢である。わが国の乳がん検診は、対策型検診として住民に提供されているが、人間ドックなどによる任意型検診も行われているため、状況としては米国と欧州の混合型として考えることができる。そのため、米国などの事例をもって国全体の対策に反映するのは日本に実情に合わないため、多角的な視点による慎重な議論が必要である。対策型検診において乳房構成を一律に通知することは現時点では時期尚早だが、引き続き国際的な状況を参考にしつつ、適切な通知の方法について、対応を検討していく必要がある。

A. 研究目的

日本における乳がん検診の科学的根拠やプログラムは、国内だけでなく欧米各国の状況を参考にした上で、厚生労働省の検討会などで議論され、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施されている。マンモグラフィによる乳房の構成については、米国や西オーストラリア州で通知が法制化されている一方、欧州などでは通知されておらず、これらの国の現状を把握することにより、情報提供の方向性を検討することを目的とする。

B. 研究方法

乳房構成の通知に関する論文検索や情報収集をWebで行い、必要に応じて国内外の学会に参加し、実態把握および専門家の意見を収集した。各国の社会保障制度については、医療経済研究機構などの資料より収集した。

(倫理面への配慮)

「ヘルシンキ宣言」「人を対象とする医学研究に関する倫理指針」を遵守して人権擁護に配慮する。なお、本研究は既存資料を用いた観察研究のため、対象となる個人に直接的な介入はなく、個人の人権は擁護されると考える。

C. 研究結果

米国および西オーストラリア州以外で、マンモグラフィによる乳房構成の通知を義務付けている国や地域は調査した限りなかった。一方、これらの地域からの論文報告では、英語以外の言語で通知の説明を行うことや、貧困や低学歴などの社会的弱者に対しての説明の必要性などが訴えられていた。

欧州では乳房構成の通知に関する報告は見られなかった。一方、マンモグラフィによる過剰診断など、乳がん検診の不利益に関する報告が多く関心が高かった。欧州の乳がん検診専門家へのヒアリングでは、高濃度乳房を問題視していない意見がみられ

た。

D. 考察

米国では受診者の知る権利が尊重され、乳房構成の通知が法制化されたが、わが国とは社会保障制度が違い、実際の検診の運用は任意型検診に近く、加入保険によってさまざまである。検診現場の混乱を避けるためにも、乳房構成の通知を行う際には、その後には推奨される行動を明確にするとともに、受診者のリテラシーを向上し不安を軽減することが必要とされている。また、西オーストラリア州では検診実施に際して十分な説明と同意が得られるような情報提供体制が構築されていた。

一方、対策型検診が整備されている欧州の国においては、がん検診による不利益を低減させるために、検診頻度や対象者を少なくする傾向にあるため、乳房構成の通知については否定的な意見が多くみられた。

わが国の乳がん検診は、対策型検診として住民に提供されているが、人間ドックなどによる任意型検診も行われているため、状況としては米国と欧州の混合型として考えることができる。そのため、米国などの事例をもって国全体の対策に反映するのは日本に実情に合わないため、多角的な視点による慎重な議論が必要である。

E. 結論

本研究班の提言のように、対策型検診において乳房構成を一律に通知することは現時点では時期尚早だが、引き続き国際的な状況も参考にしたより適切な通知の方法について、対応を検討していく必要がある。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Kono K, Morisada T, Saika K, Aoki ES, Miya

gi E, Ito K, Takahashi H, Nakayama T, Saito H, Aoki D. The first-round results of a population-based cohort study of HPV testing in Japanese cervical cancer screening: baseline characteristics, screening results, and referral rate. *J Gynecol Oncol*. 2021 May;32(3):e29. doi: 10.3802/jgo.2021.32.e29. Epub 2021 Jan 26.

2. 松本 綾希子, 高橋 宏和, 角田 博子, 鈴木 昭彦, 植松 孝悦, 笠原 善郎. コロナウイルスの流行が乳がん検診受診意図に与えた影響について. *日本乳癌検診学会誌*. 2021年30巻1号 p. 55-59. DOI <https://doi.org/10.3804/jjabcs.30.55>

2. 学会発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. Analysis of population-based and worksite cancer screening in Japan. Takahashi H, Machii R, Nakayama T. 16th World Congress on Public Health (20201012) Web
2. Current status for breast density notification in Japan. Takahashi H, Matsumoto A, Tsunoda H, Uematsu T, Suzuki A, Kasahara Y. 12th European Breast Cancer Conference (20201002) Web
3. Factors influencing the implementation of chronic disease prevention measures at small and medium-sized enterprises: A qualitative study
4. Saito J, Odawara M, Takahashi H, Yaguchi A, Fujimori M, Kuchiba A, Saito E, Inoue M, Uchitomi Y, Shimazu T. 13TH D&I conference (20201225) Web
5. 島津太一、齋藤順子、小田原幸、藤森麻衣子、口羽文、松岡歩、矢口明子、深井航太、古屋佑子、立道昌幸、齋藤英子、高橋宏和、内富庸。職域における喫煙対策を促進させる介入手法の開発：事業所チェックリストを用いた喫煙対策支援介入プログラムの単群実施可能性試験（プロトコール）D&I 科学研究会第 5 回学術集会口演 (20201128) Web 開催
6. 大槻曜生、齋藤順子、矢口明子、小田原幸、藤森麻衣子、早川雅代、片野田耕太、松田智大、松岡豊、高橋宏和、高橋都、井上真奈美、吉見逸郎、内富庸介、島津太一。日本人におけるがんに関する健康情報へのアクセス、IT 利用、健康行動についての調査（プロトコール）D&I 科学研究会第 5 回学術集会 口演 (20201128) Web 開催
7. 齋藤順子、小田原幸、高橋宏和、藤森麻衣子、矢口明子、口羽文、齋藤英子、井上真奈美、内富庸介、島津太一。中小事業所における慢性疾患対策の実施の影響要因:CFIR を用いた質的研

究. D&I 科学研究会第 5 回学術集会 口演 (20201128) Web 開催

8. 松本綾希子、高橋宏和、中山富雄。30 歳代女性における乳がん検診の実態調査。第 30 回日本乳癌検診学会学術総会 厳選口演 (20201123) 仙台 (ハイブリッド開催)
9. 高橋宏和。次世代の医療情報とがん検診の精度管理。第 30 回日本乳癌検診学会学術総会特別企画 (20201123) 仙台 (ハイブリッド開催)
10. 町井涼子、高橋宏和、中山富雄。職域検診における「精度管理のためのチェックリスト」の妥当性、実行可能性について 第 79 回日本公衆衛生学会総会 ポスター (20201020) 京都 (Web 開催)
11. 岡田結生子、高橋宏和、雑賀公美子、渋谷克彦。職域でのがん検診における健診機関別要精検率の検討。第 79 回日本公衆衛生学会総会 口演 (20201020) 京都 (Web 開催)
12. 高橋宏和。がん検診におけるリスク層別。第 28 回日本乳癌学会 パネルディスカッション (20201009) 名古屋 (Web 開催)
13. Junko Saito, Hirokazu Takahashi, Akiko Yaguchi, Maiko Fujimori, Aya Kuchiba, Eiko Saito, Manami Inoue, Yosuke Uchitomi, Taichi Shimazu. Influential factors to implement cancer prevention measures at small and medium-sized enterprises: a qualitative study. 第 79 回日本癌学会学術総会 ポスター (20201001) 広島 (Web 開催)
14. 森定徹、雑賀公美子、齋藤英子、高橋宏和、中山富雄、青木大輔。検診手法としての HPV 検査と子宮頸がん検診における運用上の課題。第 61 回日本臨床細胞学会総会春期大会 シンポジウム (20200620) Web 開催
15. 雑賀公美子、齋藤英子、森定徹、齋藤博、高橋宏和、青木大輔。HPV 検査導入を見据えた本邦の子宮頸がん検診の精度管理状況の実態と課題。第 61 回日本臨床細胞学会総会春期大会口演 (20200620) Web 開催

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
特になし。
2. 実用新案登録
特になし。
3. その他
特になし。

